

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第191期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 伊東忠昭

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 小林正人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号  
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 東山清和

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店  
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店  
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店  
(大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	38,083	35,375	12,566	11,526	49,867
経常利益	百万円	8,635	9,458	2,960	2,942	10,358
四半期純利益	百万円	5,460	5,046	2,099	1,777	
当期純利益	百万円					6,449
純資産額	百万円			108,478	114,550	109,715
総資産額	百万円			2,142,815	2,119,908	2,186,221
1株当たり純資産額	円			387.62	411.81	392.64
1株当たり四半期純利益金額	円	22.44	20.73	8.62	7.30	
1株当たり当期純利益金額	円					26.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			4.40	4.72	4.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,740	4,946			117,646
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,174	76,444			53,435
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,421	8,574			1,566
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			36,057	34,633	97,560
従業員数	人			1,349	1,376	1,316

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「（1）第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,376 [ 555]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員557人を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,237 [ 368]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員369人を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、個人消費は持ち直しているものの、エコカー補助金の終了により新車販売台数が減少するなど、一部に弱い動きも見られました。企業収益は売上高の持ち直しを背景に改善しましたが、業況判断については慎重さが見られます。総じて、景気はこのところ足踏み状態となっており、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。先行きについては、海外経済の回復や「新成長戦略」に基づいた各種の政策効果などによる景気の持ち直しも期待されますが、一方でデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念は依然として残っており、景気は極めて緩やかな回復にとどまるものと見込まれます。

一方、県内経済を見ますと、個人消費は乗用車販売に駆け込み需要の反動が見られ全体的には弱めの動きとなっています。また、県内企業の事業計画は、本年度は増収増益となっているもののその水準は低く、経営者の先行きの業況感には小幅の悪化が予想されています。県内の倒産件数はやや増加しているものの、小口の案件が中心であり、負債総額は前年を下回りました。総じて、景気は持ち直しの動きはあるものの、その動きは弱まりつつある状況が続き、先行きの不透明感が強まっていると見られます。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比663億円減少し2兆1,199億円、純資産は前連結会計年度末比48億円増加し1,145億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比664億円減少し1兆3,669億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比413億円減少し1兆9,339億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比752億円増加し5,687億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、前年同四半期比10億40百万円減少し115億26百万円となりました。また、経常費用は、預金利息が減少したことや貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同四半期比10億22百万円減少し85億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比18百万円減少し29億42百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比3億22百万円減少し17億77百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は97億85百万円、セグメント利益は26億93百万円となりました。「リース業」の経常収益は19億11百万円、セグメント利益は1億24百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は2億50百万円、セグメント利益は1億22百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が79億71百万円、資金調達費用が5億10百万円で74億61百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が16億98百万円、役務取引等費用が5億19百万円で11億79百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が17億98百万円、その他業務費用が16億47百万円で1億50百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	7,458	170		7,629
	当第3四半期連結会計期間	7,327	133		7,461
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	8,330	210	31	8,509
	当第3四半期連結会計期間	7,830	154	13	7,971
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	871	39	31	879
	当第3四半期連結会計期間	502	21	13	510
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,151	23		1,174
	当第3四半期連結会計期間	1,155	23		1,179
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,649	30		1,680
	当第3四半期連結会計期間	1,667	31		1,698
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	498	7		505
	当第3四半期連結会計期間	511	7		519
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	76	570		647
	当第3四半期連結会計期間	147	3		150
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,677	570		2,248
	当第3四半期連結会計期間	1,795	3		1,798
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,601			1,601
	当第3四半期連結会計期間	1,647			1,647

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間1百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、16億98百万円となり、役務取引等費用は5億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,649	30	1,680
	当第3四半期連結会計期間	1,667	31	1,698
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	373	0	373
	当第3四半期連結会計期間	362	0	362
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	630	27	657
	当第3四半期連結会計期間	624	28	652
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	163		163
	当第3四半期連結会計期間	201		201
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	92		92
	当第3四半期連結会計期間	79		79
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	176	3	179
	当第3四半期連結会計期間	161	2	163
うち保険販売業務	前第3四半期連結会計期間	52		52
	当第3四半期連結会計期間	68		68
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	498	7	505
	当第3四半期連結会計期間	511	7	519
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	117	4	122
	当第3四半期連結会計期間	120	5	125

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,861,579	14,636	1,876,215
	当第3四半期連結会計期間	1,859,943	16,694	1,876,638
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	914,200		914,200
	当第3四半期連結会計期間	940,103		940,103
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	943,249		943,249
	当第3四半期連結会計期間	916,303		916,303
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,130	14,636	18,766
	当第3四半期連結会計期間	3,536	16,694	20,231
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	61,496		61,496
	当第3四半期連結会計期間	57,327		57,327
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,923,076	14,636	1,937,712
	当第3四半期連結会計期間	1,917,270	16,694	1,933,965

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,445,975	100.00	1,364,778	100.00
製造業	230,761	15.96	219,227	16.06
農業、林業	1,605	0.11	1,401	0.10
漁業	61	0.00	47	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,847	0.13	1,430	0.10
建設業	77,155	5.34	66,160	4.85
電気・ガス・熱供給・水道業	7,483	0.52	7,653	0.56
情報通信業	13,204	0.91	9,474	0.69
運輸業、郵便業	40,579	2.81	35,028	2.57
卸売業、小売業	180,164	12.46	166,330	12.19
金融業、保険業	43,196	2.99	36,398	2.67
不動産業、物品賃貸業	142,911	9.88	133,887	9.81
その他サービス業	103,673	7.17	96,040	7.04
地方公共団体	144,752	10.01	147,533	10.81
その他	458,577	31.71	444,165	32.55
国際業務部門	2,723	100.00	2,188	100.00
政府等				
金融機関				
その他	2,723	100.00	2,188	100.00
合計	1,448,698		1,366,967	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により361億55百万円増加し、投資活動により446億8百万円減少し、財務活動により93億90百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は9億37百万円の増加となり、第3四半期末残高は346億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動においては、預金の増加や貸出金及びコールローン等の減少による収入を主因に、361億55百万円の収入となりました。また、前年同四半期比では、コールローン等の減少による収入の増加が、預金及び譲渡性預金等の減少による支出の増加を上回ったことを主因に、261億38百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことを主因に、446億8百万円の支出となりました。また、前年同四半期比では、有価証券の取得による支出の増加が有価証券の売却による収入の増加を上回ったことを主因に、402億55百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動においては、劣後特約付社債発行による収入を主因に、93億90百万円の収入となりました。また、前年同四半期比では、劣後特約付社債発行による収入の増加を主因に、99億99百万円の収入の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	243,446,697	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		243,446		17,965,476		2,614,261

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,936,000	241,936	
単元未満株式	普通株式 1,492,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	243,446,697		
総株主の議決権		241,936	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式251株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	18,000		18,000	0.00
計		18,000		18,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	304	292	299	299	298	296	292	264	265
最低(円)	287	260	266	275	268	283	239	246	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。  
なお、従来から当行が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,137	98,029
コールローン及び買入手形	78,382	93,130
買入金銭債権	1,795	2,005
商品有価証券	220	769
金銭の信託	4,229	3,201
有価証券	2, 4 568,758	2, 4 493,476
貸出金	1 1,366,967	1 1,433,376
外国為替	7,171	3,785
その他資産	26,649	26,717
有形固定資産	3 25,224	3 26,355
無形固定資産	1,239	1,329
繰延税金資産	10,356	11,990
支払承諾見返	4 14,132	4 13,323
貸倒引当金	20,354	21,268
資産の部合計	2,119,908	2,186,221
<b>負債の部</b>		
預金	1,876,638	1,942,964
譲渡性預金	57,327	32,341
借入金	644	30,660
外国為替	140	346
社債	30,000	20,000
その他負債	16,561	26,599
賞与引当金	2	175
役員賞与引当金	50	76
退職給付引当金	4,833	4,900
役員退職慰労引当金	251	230
睡眠預金払戻損失引当金	199	222
偶発損失引当金	376	383
再評価に係る繰延税金負債	4,201	4,280
支払承諾	4 14,132	4 13,323
負債の部合計	2,005,358	2,076,506
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,630
利益剰余金	68,629	64,726
自己株式	6	2
株主資本合計	89,218	85,320
その他有価証券評価差額金	5,303	4,470
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,722	5,795
評価・換算差額等合計	11,026	10,265
少数株主持分	14,304	14,128
純資産の部合計	114,550	109,715
負債及び純資産の部合計	2,119,908	2,186,221

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	38,083	35,375
資金運用収益	25,862	24,207
(うち貸出金利息)	21,566	19,444
(うち有価証券利息配当金)	3,906	4,351
役務取引等収益	5,018	5,083
その他業務収益	6,744	5,552
その他経常収益	457	532
経常費用	29,447	25,916
資金調達費用	2,914	1,719
(うち預金利息)	2,538	1,378
役務取引等費用	1,493	1,557
その他業務費用	5,128	4,826
営業経費	15,166	15,263
その他経常費用	4,743	2,548
経常利益	8,635	9,458
特別利益	982	942
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	982	914
その他の特別利益	-	26
特別損失	60	521
固定資産処分損	36	24
減損損失	24	497
税金等調整前四半期純利益	9,558	9,879
法人税、住民税及び事業税	2,997	3,518
法人税等調整額	802	937
法人税等合計	3,799	4,456
少数株主損益調整前四半期純利益		5,422
少数株主利益	298	375
四半期純利益	5,460	5,046

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,558	9,879
減価償却費	1,511	1,147
減損損失	24	497
貸倒引当金の増減( )	811	914
賞与引当金の増減額( は減少)	159	173
役員賞与引当金の増減額( は減少)	39	26
退職給付引当金の増減額( は減少)	104	67
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	68	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	80	23
偶発損失引当金の増減( )	98	7
資金運用収益	25,862	24,207
資金調達費用	2,914	1,719
有価証券関係損益( )	679	35
金銭の信託の運用損益( は運用益)	24	28
為替差損益( は益)	435	1,061
固定資産処分損益( は益)	36	23
貸出金の純増( )減	92,391	66,408
預金の純増減( )	21,932	66,326
譲渡性預金の純増減( )	26,956	24,986
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	8,816	30,016
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	51	34
コールローン等の純増( )減	53,271	14,958
コールマネー等の純増減( )	792	-
商品有価証券の純増( )減	101	549
外国為替(資産)の純増( )減	1,501	3,385
外国為替(負債)の純増減( )	70	206
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	698	974
資金運用による収入	25,335	23,955
資金調達による支出	3,130	1,819
その他	13,574	10,486
小計	30,932	8,422
法人税等の支払額	2,191	3,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,740	4,946

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	136,885	125,402
有価証券の売却による収入	53,646	24,428
有価証券の償還による収入	57,103	25,934
金銭の信託の増加による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	122	250
無形固定資産の取得による支出	-	163
有形固定資産の売却による収入	83	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,174</b>	<b>76,444</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	1,216	1,217
少数株主への配当金の支払額	204	204
自己株式の取得による支出	41	4
自己株式の売却による収入	40	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,421</b>	<b>8,574</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>	<b>2</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,151	62,926
現金及び現金同等物の期首残高	34,906	97,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 36,057	<u>1</u> 34,633



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 2,281百万円 延滞債権額 57,319百万円 3ヵ月以上延滞債権額 574百万円 貸出条件緩和債権額 151百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 3,097百万円 延滞債権額 55,092百万円 3ヵ月以上延滞債権額 302百万円 貸出条件緩和債権額 1,109百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 担保に供している資産 有価証券 84,636百万円	2 担保に供している資産 有価証券 120,193百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額 23,538百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 23,018百万円
4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,273百万円であります。	4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,107百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却3,050百万円及び貸倒引当金繰入額971百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却1,348百万円及び貸倒引当金繰入額759百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 36,569	現金預け金勘定 35,137
定期預け金 352	定期預け金 322
その他の預け金 159	その他の預け金 181
現金及び現金同等物 36,057	現金及び現金同等物 34,633

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		243,446
合計		243,446
自己株式		
普通株式		21
合計		21

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	17,965	2,630	64,726	2	85,320
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,217		1,217
土地再評価差額金の取崩			72		72
四半期純利益(累計)			5,046		5,046
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			0	0	0
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			3,902	3	3,898
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,630	68,629	6	89,218

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	32,148	5,777	157	38,083		38,083
(2) セグメント間の内部 経常収益	234	434	596	1,265	(1,265)	
計	32,382	6,211	754	39,348	(1,265)	38,083
経常利益	7,983	394	368	8,746	(110)	8,635

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業、信用保証業、クレジットカード業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・コンピュータ関連事業、投資業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

## 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	29,928	5,283	35,211	164	35,375
セグメント間の内部 経常収益	208	452	661	573	1,235
計	30,136	5,736	35,872	737	36,610
セグメント利益	8,749	352	9,101	360	9,462

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,101
「その他」の区分の利益	360
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	9,458

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

##### (固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、497百万円であります。

##### (追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

##### (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

##### (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第3四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

##### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

##### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,016	11,882	1,865
債券	496,430	503,786	7,356
国債	262,921	266,217	3,295
地方債	77,486	79,729	2,243
短期社債			
社債	156,022	157,840	1,817
その他	53,287	52,686	600
合計	559,734	568,356	8,621

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価と比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、201百万円(すべて株式)であります。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第3四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託(平成22年12月31日現在)  
該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	4,229	4,229	

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第3四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	46,762	44	44
	為替予約	2,719	59	59
	通貨オプション	19,979		125
	その他			
	合計		104	229

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成22年12月31日現在)  
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	411.81	392.64

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	22.44	20.73

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	5,460	5,046
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	5,460	5,046
普通株式の 期中平均株式数	千株	243,229	243,431

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。



2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	12,566	11,526
資金運用収益	8,509	7,971
(うち貸出金利息)	7,060	6,367
(うち有価証券利息配当金)	1,305	1,497
役務取引等収益	1,680	1,698
その他業務収益	2,248	1,798
その他経常収益	129	57
経常費用	9,606	8,583
資金調達費用	880	511
(うち預金利息)	755	389
役務取引等費用	505	519
その他業務費用	1,601	1,647
営業経費	4,876	5,088
その他経常費用	1,741	816
1		
経常利益	2,960	2,942
特別利益	664	335
固定資産処分益	0	1
貸倒引当金戻入益		15
償却債権取立益	664	319
特別損失	17	49
固定資産処分損	17	17
減損損失		32
税金等調整前四半期純利益	3,608	3,228
法人税、住民税及び事業税	1,374	798
法人税等調整額	32	531
法人税等合計	1,406	1,329
少数株主損益調整前四半期純利益		1,899
少数株主利益	102	122
四半期純利益	2,099	1,777

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却769百万円、株式等償却453百万円及び貸倒引当金繰入額430百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却512百万円及び株式等償却201百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,712	1,799	54	12,566		12,566
(2) セグメント間の内部 経常収益	76	146	191	415	(415)	
計	10,789	1,946	246	12,982	(415)	12,566
経常利益	2,720	154	123	2,998	(38)	2,960

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業、信用保証業、クレジットカード業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・コンピュータ関連事業、投資業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	9,718	1,752	11,470	55	11,526
セグメント間の内部 経常収益	67	159	227	195	422
計	9,785	1,911	11,697	250	11,948
セグメント利益	2,693	124	2,818	122	2,940

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,818
「その他」の区分の利益	122
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	2,942

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.62	7.30

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	2,099	1,777
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,099	1,777
普通株式の 期中平均株式数	千株	243,268	243,428

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第191期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	608百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社福井銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社福井銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。